

令和4年度(2022年度)第2回豊中市総合教育会議 議事録

1. 日時

令和4年(2022年)11月14日(月) 午前9時30分～10時45分

2. 場所

豊中市役所第二庁舎 3階大会議室

3. 出席者

市 長	長 内 繁 樹
教 育 長	岩 元 義 継
教育委員会委員 (教育長職務代理者)	山 野 佳 世 子
教育委員会委員	赤 尾 勝 己
教育委員会委員	松 本 裕 美
教育委員会委員	黒 田 久 美 子

4. 案件

- (1) 不登校支援の取組みについて
- (2) 令和5年度(2023年度)教育に関する重点事項

5. 出席職員

都市経営部

部 長	榎 本 弘 志
次 長 兼 経 営 計 画 課 長	森 田 宏 人
経 営 計 画 課 長 補 佐	坂 本 篤 史

経 営 計 画 課 主 幹 (教育委員会事務局 教育総務課)	田 上 淳 也
経 営 計 画 課 副 主 幹 (教育委員会事務局 教育総務課)	松 村 有
経 営 計 画 課 主 査 (教育委員会事務局 教育総務課)	定 光 絵 里

教育委員会事務局

事 務 局 長	小 野 雄 慈
教 育 政 策 監 事	中 尾 栄 一
次 長	藤 原 二 郎
学 務 保 健 課 長	堤 昌 子
学 校 施 設 管 理 課 長	中 積 崇
社 会 教 育 課 長	桑 田 篤 志
読 書 振 興 課 長	大 澤 亮 太
読 書 振 興 課 長 補 佐	須 藤 有 美
学 校 給 食 課 長	西 浦 理 紀
教 職 員 課 長	江 川 勉
教 職 員 課 主 幹	森 山 幸 雄
兼学校運営改革プロジェクトチーム総括者	湯 浅 安 由 里
教 育 セ ン タ ー 所 長	森 真 理 子
学 校 教 育 課 長	田 中 克 嘉
学 校 教 育 課 主 幹	藤 崎 直 紀
児 童 生 徒 課 長	杉 山 眞 紀
児 童 生 徒 課 創 造 活 動 係 長	吉 井 慎 平
学 び 育 ち 支 援 課 長	岡 本 淳 子
中 央 公 民 館 副 館 長	前 田 真 吾

6. 議事

長内市長

- ・堀田委員は所要のため欠席
- ・傍聴はなし
- ・案件1の「不登校支援の取組みについて」事務局より説明をお願いします。

田上主幹

- ・資料2の「不登校支援事業（案）」について以下の5点となっている。

- 1、登館援助
- 2、部分登校支援
- 3、保護者懇談会、
- 4、中学校卒業後の支援へのつなぎ
- 5、不登校特例校等の設置検討

・資料3の1頁について、不登校を問題行動と捉え、学校に登校することをめざし、平成元年及び平成14年に、施設型教育支援センターとして庄内と千里に少年文化館を開設。R3年度の不登校者数は小学校318人、中学校460人の計778人で全国的にも増加しているが、本市でも増加している状況。援助別人数としては、登館援助105人、訪問援助9人、相談援助69人、部分登校支援51人となっている。

・図表01について、過去6年間の小中学校別の不登校数の推移だが、平成30年度までは減少傾向であったが、令和元年は微増、令和2年、令和3年はコロナ禍ということで増加している。

・図表02について、過去6年間の小中学校別の継続・新規の不登校数の推移で、本市の取組み状況により継続は減少傾向にあったが、新規の不登校者数が前年度からの不登校の減少数よりも上回っているため、令和2年、令和3年は増加している。

・2頁の図表03の不登校の主たる要因について、小学校で58%、中学校で63%と無気力・不安が最も多い状況である。

・国の通知等により、学校に行くことが一番とされていたのが、様々な機関等と「つながっている」ことを重要視している。

・3頁の図表04の過去6年間の不登校数累計では、中学1年生の新規が特に増加しているが、これは中1ギャップと言われているものである。また、図表05の不登校生徒児童数について、中1だけでなく、中2、中3も増加している。

・支援策として、「前年度からの不登校状態の解消に向けた取組み」と「新たに不登校状態を生み出さない取組み」の両輪が必要で、「前年度からの不登校状態の解消に向けた取組み」については本市の取組みでは一定機能している。今後は、「新たに不登校状態を生み出さない取組み」について、中学校を優先的に行う。

- ・不登校支援施策の柱の案として以下の4点である。

1. 不登校の未然防止（一次予防）

すべての児童生徒を対象として、登校する意欲や頑張る気力の向上をめざすため、魅力ある学校づくりを教育委員会として支援していく。

2. 早期把握・早期対応（二次予防）

SSW を軸にスクリーニングシートの作成・活用による早期発見、早期把握、校内居場所づくり

3. 学校以外の学びのつなぎ（三次予防）

フリースクールとの連携、教育支援センター機能の充実、ICT を活用した学習補充、不登校特例校の設置検討

4. 支援の連携

相談支援体制の充実（こども・教育総合相談窓口）、要支援・要保護児童生徒のリスク管理、若者総合相談窓口との連携

長内市長

・新規の不登校者数は、現実を直視すれば、数は年々増加している。今の学校システムに合わない子どもについて、学校以外の場所を教育の学びの場としていくかということが大きな課題で、豊中市教育委員会としての方向性を出しているが、各委員に意見を聞いていきたい。

山野委員

・現場にいた時から、不登校支援は強い思い入れがあり、早期対策、早期支援が一番重要であることは、常々教員にも言っていた。

・今の事務局からの説明で無気力・不安が一番多いと言われていたが、不登校の子どもには友達などキーパーソンが必要だと感じていた。

・これまで、不登校の子どもについて、保健室登校や別室登校、放課後登校などの対応を行ってきた。その際に保護者、児童生徒と学校が一緒に相談しながら進めていた。また、現場にいる時、若い先生に向けて教職員の研修を行い、保護者の方のサポート体制ということでスクールカウンセラーの方などにお話ししてもらった機会を作っていたが、体制の充実を図るには人員が必要で、もっと手厚いサポートが出来ればと実感していた。

・また、不登校支援の一環として、2年間、文部科学省の指定を受けて特別の教科道徳で、さまざまな教材を使って、子どもの心の機微に触れたり、それぞれが考えることができるような取組みを行ってきた。

・悩んでいる子どもに誰かがつないで、居場所をつくるのが一番大事だと現場にいる時から感じていたし、何かのきっかけで、進路をきちっと見いだせた子どもがたく

さんいたので、1人1人の子に向き合い、丁寧にやっていくしかないと思っていて、その一助になればと思っている。

- ・不登校特例校について、実際に通っていた子どもの保護者のブログを見ると、少人数だからこそ居心地も良いが、生徒数が少ないため廃校になるといったようなデメリットも書かれていた。不登校特例校への視察が行われて、他市の事例なども研究していると聞いているが、例えば、不登校特例校をどこかの学校に分校に創設するとか、フリースクールとの連携、また教育課程をどのようにするのかなどさまざまな検討が必要になってくるのではないか。

松本委員

- ・インターネットで見たニュースだが、小学校まで優等生だった子が、中学生になった時に学校へ行けなくなり、最初、親は学校に行くよう働きかけたが上手くいかず、カウンセリングで精神科の医師からのアドバイスを受けて、たまたま寮生活を勧めたら、見違えるように元気になったという内容であった。

- ・今まで関係の中でどう繋がっていくのかだけではなく、何をつかめるように、さまざまな場所や人が情報提供して、選択肢をたくさん作ってあげることが、まず一歩ではないかと思う。豊中市の中でさまざまな選択肢ができて、不登校特例校も一つの選択肢になると思うが、ここにつながろうと思えるものがたくさん提供できれば良いと思う。

黒田委員

- ・コロナの影響で楽しい行事が少なくなってきたが、行事はとても大事である。楽しいことが増えれば、不登校解消につながると思う。

- ・学校の先生に聞いた話だが、今の子どもはなぜ学校に行かなければならないかというようになった。だからこそ、学校でしかできない経験は魅力的で必要だと思う。

- ・学校に行くというシステムに合わないという子どもたちにも、良い環境をつないであげることがとても大切だと感じている。

- ・不登校支援の時には親御さんの支援も検討出来たら良いのではと感じている。

赤尾委員

- ・教育学者として、日本の教育の歴史をについて話をすると、1872年に学制が発され、近代公教育が始まった。そこから、学校という場所は、集団主義を中心にして、一斉教授という形態になったが、この150年経過した今、制度肥大を起こしていると思う。ここで問われるのが、学校が集団主義であっても、個人化が近代社会の中で進行していることが、根本的に合っていないので、私たちはそれを押さえておく必要がある。

- ・国の通知で不登校は問題行動ではないと宣言したということは、よく研究をされており、一定評価しなければならないと思う。
- ・その上で、一人ひとりに向き合っていく、何よりも個人的なつながりがとても大切だと思う。例えば、放課後登校や家庭訪問、別室登校などの居場所づくりや、好きな教科だけ出席する、子どもや大人など会いたい人と会う時間、場所を設けていくなどが考えられると思う。
- ・訪問援助 9 人という統計が出ているが、私は少ないという印象を受けた。これについては、スクールソーシャルワーカーの方たちが家庭にも入って、子どもとその保護者をセットにしてカウンセリングすることを考えてもいいのではないかと。
- ・今、話したことを踏まえながら、不登校特例校やフリースクールなど選択を増やしていくのは、1つの手がかりになるのではないかと考えていて私は賛成である。

岩元教育長

- ・これまで学校現場で不登校の子どもたちが出てきた時は、先生が個別に連絡等を行い、保護者の方と一緒に対応を考えていると思う。
- ・コロナの影響はかなり大きく、不登校児童生徒数もこの2年で倍増までした。今年度になって、さまざまな対策を講じながら、ようやく学校行事が復活し、何とか予定通りできている状況なので、今後、子どもたちの不登校の状況をしっかり見守っていく必要がある。
- ・子どもたちの選択肢を増やすという視点もやはり大事なので、これまで豊中が取り組んできた少年文化館を中心とした不登校施策を充実させるだけでなく、別室登校についても、もう少し教育委員会の方が支援をしながら、人的なマンパワーを入れつつ、不登校に陥る前にちょっと食いとめるため、整えていくことが大事だと思う。
- ・不登校特例校という新たな仕組みの中での学校というの、いろんな形で示していくということが必要である。また、小中一貫校、義務教育学校については、中1ギャップの解消が大きな目的であるので、小学校から中学校への段差を小さくするという意味での、小中一貫教育も、不登校への解消対応という意味では非常に大きな力になるのではないかなと考えている。

長内市長

- ・先月、岐阜市の草潤中学校へ不登校特例校の視察へ行ってきた。自由登校で、自分が登校した時だけ、学校内のどこかにいて、好きなことをやっていればよく、担任の先生も自分で選択可能、学校行事も決められておらず、もし行事をするならば、みんな合意形成してやっていくという形であった。
- ・岐阜市は中核市で、豊中市と同様におよそ人口約40万人の都市で、草潤中学校の定員が40名ということだが、不登校特例校の設置により、不登校が解消できるの

か、なぜ創設したのかという疑問があった。不登校特例校の創設にあたっては、今回の不登校支援の柱案にあるように、全数スクリーニングをしていて、不登校の全数把握を全部した上で、個別のケースなどを再把握し直し方針を決めていくなどの作業があったということを知り、市全体で学校を中心として、このようなシステムが出来上がっているという印象を受けた。

- ・不登校の未然防止について、今回教育委員会が挙げてくれたものに当てはまらない子どもがいると思う。さまざまな選択肢はできるだけ作っていくのが良いのご意見を伺って感じた。

- ・現在、スクールソーシャルワーカーは全校に配置されているのか。勤務時間などの状況はどのようになっているのか。

岩元教育長

- ・スクールソーシャルワーカーが不登校の全数把握するのは物理的に難しいが、ケースを共有していて、どのような手法が良いかを考えるという役割で、週1回、小学校に定期派遣されている。

長内市長

- ・今年の9月から、中学校給食が始まったが、他市では給食費の無償化を打ち出しているところがある中で、豊中市では無償化する場合、小中合わせて20億ほどが必要になってくる。保護者には給食費の材料費を負担していただいているが、現在就学援助として経済的に難しい世帯へ支援している中で、所得制限を無くして一律1人4,000円から5,000円を市で負担する方が良いのか、それとも、今回のお話のような、不登校施策の方を支援していくのが良いのかについて、どのように思われるのかをご意見いただきたい。

黒田委員

- ・保護者として、給食の無償化と聞いたら喜んでしまう。ただし、はっきりした答えは出ないが、学校の行くことでさまざまな経験ができるので、無償化によって人員が減らされるということであれば、将来のことを考えると学校の環境づくりの方が大事ではないかと感じている。

山野委員

- ・保護者であればラッキーだと思ってしまうが、世界情勢の外交状況見たときに会話することが多い中で、文部科学省もそういう方向で学習指導要領を動いているので、経済的な支援が必要な場合は就学援助で対応していただき、相手とのコミュニケーション

ョンなど集団でないと培えないものもあるので、教育の中身の方に投資する方が将来的に子どもたちの成長の中では良い影響を与えると個人的に思う。

長内市長

- ・国全体として動く必要があるので、市町村としてどうしていくかについても検討していく必要がある。また、折を見てご意見を伺えたらと思う。
- ・次に、案件2の「令和5年度（2023年度）教育に関する重点事項」事務局より説明をお願いします。

田上主幹

- ・令和5年度教育に関する重点事項について説明する。第2期教育振興計画を着実に推進するため、コロナ禍の困難を乗り越え、新たな取組みを創造し、教育施策を効果的・効率的に進めるため、重点事項5点を設定。
- ・1点目、小学校の35人学級、また教科担任制、デジタル化の推進等を図り、教育の充実を図る。2点目、小中一貫教育の推進を取り組むとともに、学校の環境整備で、特にトイレの洋式化などを進めていく。3点目、不登校支援、ともに学ぶ、ともに育つといったところの視点で多様な取組みにより子どもたちと一緒に教育の充実を図る。4点目、中学校の部活動の地域移行など新たな変化へも対応していく。5点目、社会教育の充実ということで、公民館、図書館、文化財等、また、広い意味で放課後子どもクラブ等と、いろいろな施策を連携していく。

赤尾委員

- ・1ページの表の課題の2つ目にある多様な背景を持つ児童生徒の増加と多様化について、帰国渡日の人数について教えていただきたい。

田中課長

- ・詳細人数は持ち合わせておらず、日本語の習得レベルもさまざまであるが、200名程度である。ウクライナ情勢・コロナ禍などの影響により、全く日本語が話せない児童生徒が増加している。

赤尾委員

- ・2019年の出入国管理及び難民認定法の改正により、外国人労働者の家族が帯同しており、子どもの日本語の教育指導は喫緊の課題である。とよなか国際交流協会と連携しながら進めていただきたい。

黒田委員

- ・部活動の移行について、池田市では今月から始まっているが、豊中市の状況について教えていただきたい。

湯浅主幹

- ・国の方から正式なものが出ていないが、児童生徒数が減り、教職員数も減る中で部活動を継続させるためには、部活動の地域移行は大事な選択肢の1つだと考えている。ただし、会費のことなど検討事項もある。池田市のように委託する形など、さまざまな方法を探っていきたい。

- ・また、地域移行を検討するのと併せて、学校の中でも経験のない人が教えざるをえないという状況を改善するため、部活動指導員ということで、経験のある人を雇っており、今年度は6人採用している。

長内市長

- ・現行の部活動については、子どもが部活動できるような取組みが行われている。一番の課題は、受け皿はできているけれど、国がどのように示すのか。経済産業省主導ではなく、文部科学省主導で考えていただくよう、様々なところでちょっと言っている状況である。また、ご意見を伺えたらと思っている。

- ・来年度の重点事項だが、課題解決の柱の③配慮の必要な子供への教育の充実について、配慮なのか、多様な学び方を推進するのか、これは大きな意味合いが変わってくるので、文言を変えていただきたい。

- ・最後に、事務局から連絡等いかがか。

田上主幹

- ・次回の会議日程について、令和5年の1月の実施を予定している。

長内市長

- ・コロナやインフルエンザで学級閉鎖は増加しているか。

田上主幹

- ・数としては、報道等でされているよりは現時点で本市の児童生徒数は伸びておらず微増という状態。ただし、予断は許さない状況なので注視していきたい。

長内市長

- ・報道では第八波の入り口と言われているが、現実的には豊中市の全市民の4割が感染しており、ワクチン接種も9割近く接種しているので集団免疫はできているものだと考えている。

- ・インフルエンザとコロナの同時流行についても、市立豊中病院の感染対策へ聞くと、冬場に向けて不織布マスクをするので考えにくいという話もある。しかし、入国制限も緩和されていることもあり、感染リスクは高くなる可能性もあるため、感染予防に努めたい。
- ・以上をもって、令和4年度第2回豊中市総合教育会議を閉会とする。